

## 情報活用能力の育成

富山県教育委員会県立学校課  
指導主事 牧田 洋一郎

富山県高等学校教育研究会情報部会の研究紀要第 16 号発行にあたり、会員の皆様におかれましては、日頃から本県情報教育の改善・充実に多大なご尽力を頂いておりますことに心から感謝申し上げます。

さて、OECD（経済協力開発機構）が 2018 年に実施した「生徒の学習到達度調査（PISA2018）」の結果が公表され、日本の高校生は、科学的リテラシーと数学的リテラシーは引き続き世界トップレベルを維持しているが、読解力は前回よりも有意に低下（前回 516 点【6 位/35 か国】→今回 504 点【11 位/37 か国】）していることが明らかになりました。この件を様々なメディアが取り上げ、有識者による分析が行われたことは記憶に新しいところです。

PISA が定義する読解力（PISA 型読解力）では、①情報を探し出す、②理解する、③評価し熟考する、能力が必要になってきます。例えば PISA2018 では、ある大学教授のブログを読んだ上で、必要な情報を探し出して解答するといった問題や、2 つの説に関する記事を読み、各説が提唱する原因と結果を解答する問題が出題されました。PISA はコンピュータ使用型調査であり、問題の文章はデジタルテキストとして画面上に多様な形式で表示されますが、日本の高校生がこれに馴染みのなかったことが原因の 1 つであると言われています。

また、問題を解答する上で、長文をスクロールして読む、キーボードでの解答入力、Web リンクのクリックやタブの切り替えで他画面に移動、ドラッグ&ドロップ操作、等が必要であることや、解答が終わって次の問いに進むと前の大問に戻れないという調査設計が影響したのではないかとも言われています。

いずれにしろ、解答には情報活用能力が必要であることは明らかです。この PISA 以外にも全国学力調査で CBT 化を進める動きがある等、生徒の情報活用能力を育むことは、今後の大きな課題であると考えます。

話は代わりますが、国の「GIGA（Global and Innovation Gateway for ALL）スクール構想」により、令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間で、全国の義務教育段階の児童生徒に 1 人 1 台 PC（タブレット端末を想定）が整備されることとなります。この構想では、ハードウェアの整備だけではなく、デジタル教科書等デジタルコンテンツといったソフトウェアや、日常的に ICT を活用できる指導体制を併せて充実させることにより、「誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現」を目指すこととされています。国では今年度補正予算として 2,318 億円を計上しており、その本気度がうかがえます。

この学びの変革は、高校教育に携わる者にとって決して無関係なものではありません。

令和 2 年度、本県では教育の情報化に向けて大きな動きがありそうです。ICT を用いて生徒の情報活用能力育成を進めることに加え、先生方の ICT 活用指導力の向上も求められることとなります。これまで教科「情報」を受け持ち、優れた知見と指導経験をお持ちの皆様方は学校のリーダーとも言え、その役割は大変大きくなると考えられます。

最後になりますが、富山県高等学校教育研究会情報部会の、日頃の事業推進に心から感謝申し上げますとともに、本会のさらなる充実・発展と関係各位のご健勝、ご活躍をご祈念申し上げます、激励の言葉といたします。